

子宮頸がん等ワクチン接種の 重要性に着目し、公費負担の継続を

公明党がワクチン接種の公費助成を粘り強く主張し続けた結果、22年度の国の補正予算に子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が盛り込まれたが、23年度末までの時限的な事業である。事業の重要性を考えると、24年度以降も継続が必要であるとして、次のような質問があった。

福祉行政

子宮頸がん等 予防ワクチンの接種

問 我が会派は子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費負担を主張し続け、今議会で補正予算が計上された。国の補助事業は時限的であり、事業の重要性を思うと継続が必要だと考えるが見解を聞きたい。

答 この事業は、国の交付金で県に子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金を設置して二十三年度まで公費助成を行うもので、二十四年度以降はこの基金を活用した助成はなくなる。

一方、国の厚生科学審議会の予防接種部会で、二十二年十月、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを予防接種法上の定期接種に位置づける方向での検討を求める意見書がまとめられたため、今後の国の動向等を注視したい。

介護・支援

ボランティア制度

問 同制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献を積極的に奨励・支援することで、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進できることから、取り組んでみてはどうか。

答 同制度は、高齢者が地域のボランティア活動に参加した活動実績をポイントとして評価し、そのポイントを紹介保険料や介護サービス利用料に充てたり、商店街等との連携により商品券や特典と交換したりするものである。このポイントの使途は、介護予防に役立つ様々な取り組み等にも広がることも考えられ、地域の活性化に役立つような活用方策も可能とされている。

本市としては、二十三年度に予定の高齢者保健福祉計画・第五期介護保険事業計画の策定を進める中で、同制度についても参考としながら総合的に検討したい。

市長の政治姿勢

大牟田市地域 コミュニティ基本指針

問 市の支援策に、地域担当職員を当面五名配置し、一人が複数校区を担当するところ。様々な課題がある中で、この陣容で十分か疑問を感じるがどうか。

答 地域担当職員は、他都市の先進事例を参考に四校区程度を一人が担当することとし、まず五名の配置としている。

一方、本市は職員数の適正化に取り組んでおり、限られた人員で行政運営全般を執行していく必要がある。したがって、配置後の業務実態や校区まちづくり協議会（仮称）の形成状況等を十分に勘案し、配置人員については引き続き検討を行い、適切に対応したい。

交通空白・不便 地域への対策

問 交通弱者・買い物難民の問題は、高齢化の進む本

市にとって切実な課題である。行政主導で交通空白・不便地域への取り組みの検討が必要と思うがどうか。



答 総合計画後期基本計画に、交通ネットワークの主要施策として市民生活の利便性向上を掲げ、バス等の公共交通ネットワークの確保を図るため、国・県・関係機関等と連携を図り、利便性の向上、利用促進等の取り組みを行うとしている。

路線バスでカバーできない交通空白・不便地域の対策については、他都市の調査や費用対効果を検証するなど、取り組むべき課題ととらえている。